

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社パピレス
【英訳名】	PAPYLESS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 康子
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】	03-6272-9533（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 須永 喜和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】	03-6272-9533（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 須永 喜和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	15,826	14,249	20,700
経常利益 (百万円)	806	551	1,208
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	490	306	751
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	500	352	787
純資産額 (百万円)	8,746	9,140	8,771
総資産額 (百万円)	13,600	13,829	13,830
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	50.41	33.40	78.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	50.19	33.28	77.84
自己資本比率 (%)	63.8	65.5	62.9

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.43	9.89

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

また、当社グループの事業は電子書籍事業のみであり、重要な事業拠点も当社のみとなっているため報告セグメントはありません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は14,249百万円（前年同四半期比10.0%減）、売上原価は7,513百万円（前年同四半期比6.7%減）、売上総利益は6,736百万円（前年同四半期比13.3%減）、販売費及び一般管理費は6,263百万円（前年同四半期比11.1%減）、営業利益は472百万円（前年同四半期比34.4%減）、営業外収益は81百万円（前年同四半期比6.6%減）、営業外費用は3百万円（前年同四半期比85.9%増）、経常利益は551百万円（前年同四半期比31.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は306百万円（前年同四半期比37.6%減）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、売上高と売上原価及び広告宣伝費があります。

売上高は、前年同四半期に比べて減収となっています。これは、コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための長期的な経済活動の抑制からの回復が遅れていることにより、ユーザーの消費行動への下押し圧力が依然として高まっていること、個人情報保護法の改正に伴い、ターゲティング広告の規制強化に影響が与えられたことによるものです。

売上原価は、前年同四半期に比べて減少しています。これは、売上高の減少に伴い、著作権利用料が減少していることによるものです。

広告宣伝費は、前年同四半期に比べて減少しています。これは、「Renta!」ブランドの認知度向上と、ユーザー層の拡大を図るため、一般層に向けてTVCM等のマス広告を継続的に実施していますが、費用対効果について、より厳しく施策を実施していることによるものです。

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、流動資産は12,838百万円（前連結会計年度末比0.1%減）、固定資産は991百万円（前連結会計年度末比0.7%増）、資産合計は13,829百万円（前連結会計年度末比0.0%減）、流動負債は4,687百万円（前連結会計年度末比7.3%減）、固定負債は2百万円（前連結会計年度末比50.8%増）、負債合計は4,689百万円（前連結会計年度末比7.3%減）、純資産合計は9,140百万円（前連結会計年度末比4.2%増）、自己資本比率は65.5%（前連結会計年度末62.9%）となりました。

当社グループの資本の財源は、ほぼ利益剰余金となっています。

資金の流動性については、当社グループは、重要な設備等を必要としていないため、総資産の構成は、大部分が流動資産であり、また、流動資産の大部分が現金及び預金となっています。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は58百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年11月15日開催の取締役会において、以下の契約を合意解除することを決議しました。また、2022年11月17日に相手方と本契約を解除することに合意しました。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結年月	契約内容	契約解除年月
株式会社パピレス (当社)	劉 惠貞	中華民国	2014年 8月	中華民国における 電子書籍販売事業 に係る合弁契約	2023年 1月

(注) 合弁契約による設立した合弁会社「巴比樂視網路科技股份有限公司」の契約解除時の出資額及び資本金は、以下のとおりとなっています。

「出資額」	当社	174,000千TWD
	劉 惠貞	6,000千TWD
「資本金」		120,000千TWD

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,326,880	10,326,880	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,326,880	10,326,880	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	10,326,880	-	414	-	189

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 992,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,329,800	93,298	-
単元未満株式	普通株式 4,180	-	-
発行済株式総数	10,326,880	-	-
総株主の議決権	-	93,298	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式150,000株が含まれています。また、「議決権の数」欄には、同信託が保有する完全議決権株式に係る議決権の数1,500個が含まれています。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社パピレス	東京都千代田区 紀尾井町3-12	992,900	-	992,900	9.61
計	-	992,900	-	992,900	9.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,778	10,854
売掛金	1,880	1,720
コンテンツ資産	17	39
その他	176	228
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	12,846	12,838
固定資産		
有形固定資産	40	39
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産	944	952
固定資産合計	984	991
資産合計	13,830	13,829
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,549	2,339
未払金	757	668
未払法人税等	97	0
前受金	1,402	1,470
賞与引当金	116	56
株式報酬引当金	77	51
その他	57	100
流動負債合計	5,057	4,687
固定負債		
その他	1	2
固定負債合計	1	2
負債合計	5,058	4,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	414	414
資本剰余金	885	885
利益剰余金	9,173	9,386
自己株式	1,795	1,692
株主資本合計	8,677	8,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	5
為替換算調整勘定	23	65
その他の包括利益累計額合計	26	70
新株予約権	28	34
非支配株主持分	39	41
純資産合計	8,771	9,140
負債純資産合計	13,830	13,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	15,826	14,249
売上原価	8,057	7,513
売上総利益	7,769	6,736
販売費及び一般管理費	7,048	6,263
営業利益	720	472
営業外収益		
受取利息	2	10
退会者未使用課金収益	2	2
投資事業組合運用益	5	-
為替差益	72	66
その他	3	1
営業外収益合計	87	81
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	2
その他	1	0
営業外費用合計	1	3
経常利益	806	551
税金等調整前四半期純利益	806	551
法人税、住民税及び事業税	297	228
法人税等調整額	16	15
法人税等合計	314	243
四半期純利益	491	307
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	490	306

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	491	307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	8	41
その他の包括利益合計	8	44
四半期包括利益	500	352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498	350
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しています。

(1)取引の概要

本制度は、当社が定めた「株式交付規程」に基づき、取締役に、毎期、一定のポイントが付与し、年1回、付与ポイントに相当する当社株式が交付される仕組みとなっています。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しています。

(2)会計処理

「役員向け株式交付信託」については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しています。

(3)信託が保有する株式

当第3四半期連結会計期間末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として表示しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度は491百万円、190千株、当第3四半期連結会計期間は387百万円、150千株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

ユーザーが電子書籍コンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入したポイントの前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の未使用ポイント残高を「前受金」として計上しています。

(四半期連結損益計算書関係)

ユーザーが電子書籍コンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入したポイントのうち、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において失効した金額を「退会者未使用課金収益」として計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	7百万円	6百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	101	10	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 2021年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	93	10	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電子書籍事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(百万円)

	報告セグメント	合計
	電子書籍事業	
電子書籍コンテンツ利用	15,641	15,641
電子書籍コンテンツロイヤリティ	181	181
その他	3	3
合計	15,826	15,826

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(百万円)

	報告セグメント	合計
	電子書籍事業	
電子書籍コンテンツ利用	14,127	14,127
電子書籍コンテンツロイヤリティ	120	120
その他	1	1
合計	14,249	14,249

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	50円41銭	33円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	490	306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	490	306
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,726	9,164
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	50円19銭	33円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	42	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式(前第3四半期連結累計期間の期中平均株式数209千株、当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数169千株)を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の計算において、控除する自己株式に含めています。

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2022年11月15日開催の取締役会において、連結子会社である巴比樂視網路科技股份有限公司の株式を追加取得することを決議し、2023年1月17日付で、株式を取得しました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	巴比樂視網路科技股份有限公司
事業の内容	中華民国における電子書籍販売事業

企業結合日

2023年1月17日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得する株式の議決権比率は5%であり、当該取引により巴比樂視網路科技股份有限公司を当社の完全子会社としました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理します。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	13,800,000TWD
取得原価		13,800,000TWD

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

現時点では確定していません。

(子会社の増資)

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である巴比樂視網路科技股份有限公司の増資の全額を引き受けることを決議しています。

(1) 会社名 巴比樂視網路科技股份有限公司

(2) 本店所在地 中華民国台北市

(3) 増資払込額 23,000,000TWD

(4) 増資後の資本金 130,000,000TWD

(資本準備金 73,000,000TWD)

(5) 増資後の当社出資比率 100%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社パピレス

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 澁谷 徳一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 圭
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パピレスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パピレス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。